

知事のトルコ共和国訪問

- 宮崎知事は、オスマン帝国の軍艦「エルトゥール号」の海難事故から135周年、イラン・イラク戦争時のトルコ航空機による邦人テヘラン脱出から40周年を迎えたことを受け、メルシン市との姉妹都市縁組から50周年を迎える串本町の田嶋町長とともに、8月3日（日）から8月7日（木）の日程でトルコ共和国を訪問しました。
- 首都アンカラでは、トルコ共和国において日本との友好交流に積極的に取り組んでいる公益財団法人土日基金と、地震・津波等に対する防災の知見を高め、両国の文化理解や学びを促進することを目的とした青少年交流の覚書を締結しました。
- イスタンブールでは、トルコ航空会社本社を訪問し、同社 CEO と友好交流について幅広く意見交換を行いました。また、エルトゥール号関連の展示がされている海事博物館を訪問しました。
- メルシンでは、メルシン県知事及びメルシン市長と友好交流などについて意見交換を行うとともに、同市内アタチュルク公園において慰霊碑への献花を行いました。

記

- 1 訪問期間 2025年8月3日（日）から8月7日（木）まで 5日間
- 2 訪問者 宮崎 泉 和歌山県知事、田嶋 勝正 串本町長 他
- 3 知事日程 別紙1
- 4 行事の概要 別紙2

〈お問合せ〉

企画部 企画政策局 国際課 国際交流班

担当：坂本、西田

電話：073-441-2056

３ 知事日程

８月３日（日）	夜（日本時間）	関空発
８月４日（月）	午前（トルコ時間） 午前 午後	イスタンブール着 イスタンブール発 アンカラ着 土日基金との青少年交流に係る覚書締結式 トルコ共和国外務副大臣と意見交換 駐トルコ共和国日本国大使館主催レセプション
８月５日（火）	午前 午後	アンカラ発 イスタンブール着 トルコ航空会社ＣＥＯとの意見交換 海事博物館視察 ジェトロイスタンブール事務所長との意見交換 在イスタンブール日本国総領事との意見交換
８月６日（水）	午前 午後	イスタンブール発 メルシン着 メルシン県知事との意見交換 メルシン市長との意見交換、慰霊碑献花 メルシン発 イスタンブール着
８月７日（木）	午前 夜（日本時間）	イスタンブール発 関空着

4 行事の概要

公益財団法人土日基金との青少年交流に係る覚書締結式

日 時：8月4日（月） 10：40～11：40

場 所：土日基金文化センター

相手方：ネジャット・ボラ・サヤン理事長

宮崎知事は、トルコ共和国における日本との本格的な二国間交流活動の拠点として、文化・経済等において交流を行い、両国の友好協力関係を一層発展させることを目的に活動を行っている公益財団法人土日基金を訪問し、ネジャット・ボラ・サヤン理事長と青少年交流に係る意見交換を行った。

また、公益財団法人土日基金と防災・文化理解等に資する青少年交流を目的とした覚書を締結した。

覚書の締結式には、勝亦孝彦 駐トルコ共和国日本国特命全権大使やコルクット・ギュンゲン トルコ外務省二国間関係局長などが出席され、今後の和歌山県とトルコ共和国との友好発展に期待する旨のご挨拶をいただいた。あわせて、宮崎知事は、会場に集まった現地の子どもたちやトルコ共和国外務省関係者、土日基金職員などに向けて和歌山県の魅力や今後の青少年交流に関するプレゼンテーションを行った。



ゼキ・レヴェント・ギュムリュクチュ トルコ共和国外務副大臣との意見交換

日 時：8月4日（月） 16：00～16：50

場 所：トルコ共和国外務省

相手方：ゼキ・レヴェント・ギュムリュクチュ トルコ共和国外務副大臣

宮崎知事は、ゼキ・レヴェント・ギュムリュクチュ外務副大臣を表敬訪問し、トルコ共和国と日本のこれまでの友好を次世代に継承していくことなどについて、意見交換を行った。ギュムリュクチュ外務副大臣は、これまでの友好関係に謝意を述べられるとともに、土日基金との覚書に基づく青少年交流による友好関係のさらなる深化のほか、今後、経済面で取引等の拡大などに期待していると述べられた。



駐トルコ共和国日本国大使館主催レセプション

日 時：8月4日（月） 18：50～21：00

場 所：駐トルコ共和国日本国大使公邸

相手方：勝亦 孝彦 駐トルコ共和国日本国特命全権大使

宮崎知事は、駐トルコ共和国日本国大使公邸において開催されたレセプションに出席した。レセプションには、トルコ共和国外務省や同国防衛省関係者など約40名が出席され、和歌山県とトルコ共和国との友好関係をPRする、実りの多いレセプションとなった。



トルコ航空会社幹部との意見交換

日 時：8月5日（火） 12：00～13：30

場 所：トルコ航空本社

相手方：ビラル・エクシ トルコ航空会社CEO

宮崎知事は、1985年のイラン・イラク戦争時に邦人のテヘラン脱出のために航空機を派遣したトルコ航空会社を訪問し、同社のビラル・エクシCEOと、関西―イスタンブール直行便の再開でますます活発化することが期待される人的交流などについて、意見交換を行った。また、トルコ航空会社が制作したドキュメンタリー映像「串本-KUSHIMOTO-」を次世代に語り継ぐために活用としたいと述べ、快諾を得た。



海事博物館視察

日 時：8月5日（火） 14：30～15：30

場 所：海事博物館

宮崎知事は、海事博物館を訪問視察し、エルトゥールル号関連の資料の展示等について、カディル・アタセヴェン海事博物館館長より説明を受けた。



ジェトロイスタンブール事務所長との意見交換

日 時：8月5日（火） 15：40～16：30

場 所：シャングリラ・ボスポラス・イスタンブール

相手方：佐野 充明 ジェトロイスタンブール事務所長

宮崎知事は、佐野充明 ジェトロイスタンブール事務所長を往訪し、トルコ共和国の経済の現況等について、説明を受けた。今後の和歌山県内企業とトルコ企業との間の取引の拡大や人的交流の活性化などについて、意見交換を行った。



在イスタンブール日本国総領事との意見交換

日 時：8月5日（火） 19：00～21：00

場 所：セブンヒルズ・レストラン

相手方：笠原謙一 在イスタンブール日本国総領事

宮崎知事は、笠原謙一 在イスタンブール日本国総領事と意見交換を行った。和歌山県とトルコ共和国とのこれまでの交流や今回のトルコ共和国訪問の趣旨などを説明し、同総領事からはトルコ共和国と日本との交流の現況について説明を受けた。

メルシン県知事との意見交換

日 時：8月6日（水） 11：30～12：00

場 所：メルシン県庁

相手方：アティッラ・トロス メルシン県知事

宮崎知事は、アティッラ・トロス メルシン県知事を表敬訪問した。トロス県知事からは、県としてメルシン市と串本町の交流に対し、できる限り支援していきたいとの発言があった。また、土日基金との覚書締結について説明し、今後さらに青少年交流を通じて友好を深め、継続させていくことなどについて、意見交換を行った。



メルシン市長との意見交換及び慰霊碑献花

日 時：8月6日（水） 13：00～14：30

場 所：メルシン市役所及びアタチュルク公園内慰霊碑

相手方：ヴァハップ・セチェル メルシン市長

宮崎知事は、エルトゥールル号及び現地で第二次世界戦中に沈没したトルコ軍艦レファ号の犠牲者を悼む慰霊碑への献花を行った。その後、メルシン市役所を訪問し、ヴァハップ・セチェル メルシン市長と意見交換を行った。本年が串本町との姉妹都市縁組から50周年を迎えたことを祝うとともに、両市町で今後さらに友好交流を深化、継続させていくことを確認するとともに、県としても支援していきたいと述べた。



Memorandum of Understanding on the Promotion of Youth Exchanges for Disaster Preparedness Against Earthquakes and Tsunamis Between Wakayama Prefectural Government and The Turkish-Japanese Foundation

On September 16, 1890, the Ottoman Empire's frigate Ertuğrul was shipwrecked and sank off the coast of Kashinozaki in Kushimoto Town, due to strong winds and high waves caused by a typhoon. The tragic shipwreck claimed the lives of 587 crew members, but thanks to the desperate rescue efforts of local residents, 69 survivors were saved.

Years later, in 1985, during the Iran-Iraq War, Turkish Airlines dispatched passenger planes to evacuate Japanese nationals stranded in Tehran, the capital of Iran, despite the dangerous circumstances, resulting in the safe rescue of 215 people.

Today, the visit of Ertuğrul to Japan, its subsequent tragic shipwreck, and the evacuation of Japanese nationals from Tehran by Turkish Airlines are regarded as the foundation and symbol of the friendship between Japan and Türkiye.

The Turkish-Japanese Foundation, an organization established to further strengthen the friendship, to enhance bilateral relations in social, cultural, educational, technical and other related areas between Türkiye and Japan, undertakes various initiatives, such as supporting earthquake victims and organizing seminars on disaster preparedness. Meanwhile, Wakayama Prefectural Government is implementing various initiatives, including disaster prevention education, to prepare for the anticipated Nankai Trough Earthquake and subsequent tsunamis.

The year 2025 marks 135 years since the tragic shipwreck of Ertuğrul and 40 years since the rescue of Japanese nationals from Tehran. On this occasion, considering the shared threat of earthquakes faced by both countries, Wakayama Prefectural Government and the Turkish-Japanese Foundation have agreed on the following matters based on the spirit of cooperation that contributes to friendship and mutual benefit in order to facilitate mutual exchanges to learn about disaster preparedness and mitigation efforts related to earthquakes and to encourage the young generation to reaffirm the importance of life.

1. Objective

Both parties agree to develop and promote youth exchanges, aiming to enhance disaster preparedness education and cultural exchange for the next generation through five years of cooperation.

2. Agreement

Both parties will strengthen their cooperative relationship in accordance with the laws of both Japan and Türkiye, within the scope of their respective functions and authorities, in a manner that serves mutual interests.

Within a comprehensive framework between both countries, the parties will establish a friendly and cooperative relationship and discuss programs for youth exchanges focusing on disaster preparedness and mitigation related to earthquakes and tsunamis to achieve their shared objectives.

3. Main Areas of Cooperation

The main area of cooperation is the promotion of human resource development and cultural exchange in the field of disaster prevention, such as earthquake and tsunami countermeasures, through youth exchanges in Wakayama Prefecture and Turkiye.

4. Executing Organizations

To fulfill the provisions of this memorandum, both parties shall appoint the following as coordinating and responsible organizations.

Japanese side: International Affairs Division, Planning Department, Wakayama Prefectural Government

Turkish side: The Turkish-Japanese Foundation

5. Amendments and Revisions

If either party has a proposal regarding the wording of this memorandum, efforts shall be made to resolve the matter through discussions based on mutual trust and the spirit of shared prosperity. Furthermore, both parties shall strive to overcome differences and challenging circumstances together.

6. Validity

This memorandum shall remain valid for five years from the date of signing.

If neither party notifies the other in writing of its intention to terminate the memorandum within three months prior to the expiration date, the memorandum shall automatically be renewed for an additional five -year period.

Even if this memorandum is terminated, any other cooperation agreements reached prior to the termination in accordance with the provisions of this memorandum shall remain unaffected.

This memorandum was signed in duplicate in English in Ankara on August 4, 2025, with each copy considered an equally authentic original.



Governor
Wakayama Prefecture



Chairman
The Turkish-Japanese Foundation

地震・津波に対する防災にかかる青少年交流促進のための覚書（抄訳）

和歌山県

土日基金

1890年9月16日、オスマン帝国の軍艦「エルトゥールル号」は、串本町檜野埼沖で台風による強風と高波により座礁し沈没、この海難事故により587名の命が奪われる大惨事となったが、付近住民の懸命の救助活動により69名を救出した。

時を経て、1985年、イランイラク戦争中において、イランの首都テヘランに取り残された邦人の脱出のため、トルコ航空が危険な状況が迫る中、旅客機を派遣し、215名が無事に脱出した。

現在では、「エルトゥールル号」の日本訪問とその後の遭難事故及びトルコ航空による邦人テヘラン脱出は、日本とトルコの友好関係の原点と象徴とされている。

土日基金は、社会、文化、教育、技術等の分野において、トルコと日本の友好関係を一層発展させるために設立された法人であるが、トルコ大地震による被災者支援をはじめとし、地震対策をテーマとしたセミナーの開催などに取り組んでいる。また、和歌山県は、将来発生が懸念されている南海トラフ巨大地震と津波に備え、防災教育をはじめとした様々な取り組みを実施している。

2025年は、エルトゥールル号の遭難事故から135年、邦人テヘラン脱出から40年となる。この節目の年に、両国が共に地震の脅威にさらされていることを踏まえ、和歌山県と土日基金は、相互の地震に対する防災・減災の取り組みを学び、次代を担う青少年が命の大切さをあらためて考えることを目的とした相互交流を促進するため、友好と相互利益に資する協力の精神に基づき、以下事項に関して合意した。

1. 目的

両者は、相互の青少年交流を発展・促進させることに合意し、今後の5年間の協力により、次世代を担う若者への防災教育及び文化交流を推進することを目的とする。

2. 取決

両者は、相互利益に資する協力関係と日本・トルコ双方の法律に従い、互いの機能と権限の範囲において、協力関係の強化に努める。

両者は、両国間の包括的な枠組みの範囲において、友好・協力関係を構築し、互いに共通する目的を達成するため、地震や津波に対する防災・減災をテーマとした青少年交流におけるプログラムについて協議する。

3. 主となる協力内容

主となる協力内容は、和歌山県とトルコにおいて、青少年の相互交流により、地震・津波対策など防災分野における人材育成や文化交流を推進する。

4. 実施組織

両者は、この覚書を履行するため、以下を調整・担当機関として任命する。

日本側：和歌山県企画部国際課

トルコ側：土日基金

5. 追加と修正

どちらか一方が本覚書の文言に関し、提案がある場合には、相互の信頼と共栄の精神に基づき、協議を通じて解決を図る。また、お互いの違いや困難な状況を乗り越えられるようお互いに努力する。

6. 有効期限

本覚書は署名日から5年間有効とする。

もし、どちらか一方が有効期限の3か月以内に、書面をもって相手方に覚書を解消する意思を伝えない場合は、本覚書は自動的に5年間の期間をもって更新する。

本覚書が解消された場合においても、本覚書に従い、解消前に合意された他の協力事項には影響しない。

本覚書は、2025年8月4日にアンカラにおいて英語で2部署名され、それぞれを同価値の原本とする。

和歌山県
知事

土日基金
理事長
